

第4回定例会 一般質問

区政をただす

中学生までの医療費の全額無料化を実施せよ

自由民主党・民社クラブ 大内 しんじ



17年は、初めて出生数が死亡数を下回り、人口減少社会が到来した。中野区の合計特

野方駅北口開設に向け、定期的な協議の場を設けよ

も下から3番目であり、少子化傾向が続けば、地域全体、ひいては区政にも多大な影響を与える。都は先頃、中学生までの医療費の1割を助成すると発表したが、少しずつ施策を拡大するのではなく、区独自の施策を拡充すべきである。区は17年度から、小学生の入院費を無料としているが、思い切った施策を展開する

①野方駅北口開設に向け、地元の機運を持続させるためにも、「野方駅北口開設連絡協議会」などを組織し、さまざまな意見交換を行う時期にきているのは、②駅北口のエレベーターとエスカレーターの下での空間活用も考えるべきでは。祭りや町会の交通安全期間の居場所とすることも検討すべきではないか。

区長 区は独自に、中学生までの入院・通院にかかる医療費全額の助成を、19年10月から実施する方向で、拡充する財源の確保も含め、検討している。実施のための経費を来年度予算案に盛り込み、条例案を第一回定例会に提案する予定である。

区長 ①基本設計がまとまった段階で、説明会を開催する予定である。また、地元商店会や町会、地域住民からの意見を求める場を設けていく。②北口の階段やエスカレーター下の空間活用についても、検討していく予定である。

子ども医療費助成の拡充を問う

公明党議員団 やながわ 妙子

継続して要望してきた子ども医療費助成の制度化について、平成17年に助成制度が創設され、12歳までの入院費

の助成が行われた。平成19年10月からは、中学生までの入院・通院の医療費の助成を、保護者にとって簡便な医療証による方法で行う考えのようだがどうか。

区長 平成19年10月から、中学生までの入院・通院にかかる医療費の自己負担額3割分全額を助成し、医療証による現物給付の方法で実施する方向で検討している。

区長 ①平成19年度には新たに区立保育園5園で実施を予定しており、全園での実施が実現する。②利用実績な

子ども医療費助成の拡充を問う

区長 ①平成19年度には新たに区立保育園5園で実施を予定しており、全園での実施が実現する。②利用実績な

の周知と相談しやすい体制づくりが必要である。区では、11人の電話相談員が対応しているが、小中学校に向き、顔を合わせ、安心して相談できる体制をつくる必要があると思うがどうか。また、メールなども活用してはどうか。

区長 いじめ問題の相談はフェイス・トゥ・フェイスで

いじめの問題は、相談窓口

子ども医療費助成制度の拡充を

東京都は07年10月から、中学生までの医療費自己負担額の3分の1の助成を発表した。医療費助成制度の拡充は、わが議員団が議会で再三提案し、区長への申し入れや毎年度の予算要望、さらに、今回の条例改正案の提起など、実現に向けて一貫して活動してきたところである。区長は本日、一般質問の答弁で、07年10月から中学生までの医療費無料化を公表した。実施にあたっては所得制限を設けないようにすべきではないか。

区長 現在、現物給付の形で10月から実施することを検討している。この事業は毎年、4億円の負担となるものだが、この額は所得制限をし

ないことを前提に計算をした。将来的な財政運営の見通しをしっかりと踏まえ、事業拡充を盛り込むように予算編成していきたい。

タイムカード不正打刻事件 裁判判決に服せ

06年11月2日、東京地裁は住民側の主張をほぼ認め、過去にさかのぼっての休職は無効であり、損害額82万円余を返還させる旨の判決を下した。以前の監査委員の勧告と同様の結論であり、区民の信頼を回復するため、直ちに控訴を取り下げるべきではないか。

区長 有給休暇の取得承認や休職処分はやむを得ない事情により手続きが遅れたもので、有効な処分等であると判断しており、区に損害は生じていない。控訴審で改めて処分等の有効性を主張し、原判決の敗訴部分について取り消しを求めていく。

介護保険認定軽度者の介護ベッド利用に助成を

06年4月から要介護1以下の軽度な高齢者は、介護ベッドなどの貸与が受けられなくなった。その後、9月に都が介護ベッド購入に対する助成を発表したが、すでに多くの自治体でレンタル助成などを実施しており、23区では10区に及ぶ。中野区においても認定軽度者を対象に、電動式特殊寝台や車椅子のレンタル助成制度を、区独自施策として創設してはどうか。

区長 区独自の、特殊寝台や車椅子の貸与に関する助成は考えていないが、車椅子については、真に必要な人は軽度であっても介護保険給付の対象にすることができ



保育園の子どもたち

ども踏まえ、必要な時に子どもを預けられ、安心して子育てできる環境づくりに向けて実施方法などを工夫したい。③認可保育所に入所できない認可保育所の利用者の中で、認可保育所よりも高額の保育料を支払っている方がいることは認識している。現在、負担軽減のための補助のあり方などを検討している。

区長 ①延長保育は、全保育園で実施すべきではないか。②病後児保育、一時保育、年末・休日保育は地域によって格差がある。身近な所でサービスが受けられるようにすべきではないか。③認証保育園は、認可保育園を補完する重要な役割を果たしているが、保育料の格差が大きい。格差を是正する支援が必要ではないか。

区長 ①平成19年度には新たに区立保育園5園で実施を予定しており、全園での実施が実現する。②利用実績な

地域センターを(仮称)区民活動センターへ転換するとしているが、①住民による自主運営は、地域住民の意向や議会での議論を踏まえ、見直すべきでは。②効率的な運営を進めるにあたっては、窓口の集約化や削減ありきではなく、一部業務の民間委託などにより、実施してはどうか。

区長 ①住民による、より良い運営ができるよう地域で話し合い、工夫していきたい。②アウトソーシングの推進などにより効率化を図りたい。③区施設間での証明書の取り次ぎ交付など総合的な充実策も併せて、検討している。

子ども医療費助成制度の拡充を



日本共産党議員団 池田 一雄

東京都は07年10月から、中学生までの医療費自己負担額の3分の1の助成を発表した。医療費助成制度の拡充は、わが議員団が議会で再三提案し、区長への申し入れや毎年度の予算要望、さらに、今回の条例改正案の提起など、実現に向けて一貫して活動してきたところである。区長は本日、一般質問の答弁で、07年10月から中学生までの医療費無料化を公表した。実施にあたっては所得制限を設けないようにすべきではないか。

区長 ①平成19年度には新たに区立保育園5園で実施を予定しており、全園での実施が実現する。②利用実績な

の周知と相談しやすい体制づくりが必要である。区では、11人の電話相談員が対応しているが、小中学校に向き、顔を合わせ、安心して相談できる体制をつくる必要があると思うがどうか。また、メールなども活用してはどうか。



相談受付ボックス



病院の受付